

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 小林 士郎
(氏名) 横浜 淳司
配当支払開始予定日

TEL 072-361-0881
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,736	△1.0	842	63.2	856	61.8	489	59.4
20年3月期	7,817	49.2	516	24.3	529	25.2	306	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.91	—	10.3	10.2	10.9
20年3月期	18.12	—	6.9	7.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,971	4,932	55.0	291.32
20年3月期	7,891	4,565	57.9	269.56

(参考) 自己資本 21年3月期 4,932百万円 20年3月期 4,565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,369	△415	△92	2,410
20年3月期	797	△12	△113	1,548

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	101	33.1	2.3
21年3月期	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00	8.00	135	27.7	2.9
22年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00		44.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△20.2	55	△80.6	50	△83.7	30	△83.2	1.77
通期	6,600	△14.7	400	△52.5	400	△53.3	230	△53.0	13.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,180,000株 20年3月期 17,180,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 250,128株 20年3月期 242,608株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料3ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、原材料価格の高騰や輸出の減速などから2007年10月に「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大期が終焉した後、2008年度上期にサブプライムローン問題に端を発した欧米の金融危機が世界の実体経済にも波及、日本経済もかつてない需要の激減と景気の急降下に直面し、2008年度の日本の実質成長率はマイナス2.7%となりました。世界経済の失速により日本の企業の輸出は大きく落ち込み、個人消費の減少や国内需要の低迷で企業の生産や設備投資も低迷し景気の先行きは依然見通しにくい状況にあります。

このような状況ではありましたが、当社の当事業年度の受注高は9,139百万円と前年同期比47.3%の大幅増となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門において、中国・韓国等海外を中心に石油化学プラント向け特殊ガス用圧縮機の大型案件を受注、8,505百万円と前年同期比63.9%の増となりました。一方、繊維機械他部門は中国向けグラスファイバー用撚糸機の受注がほぼ一段落し、国内顧客向け受注を中心に、前年同期比37.6%減の634百万円となりました。

当事業年度末受注残高は上記受注増の結果、3,431百万円と前年同期比69.1%の増となりました。圧縮機部門は3,408百万円と前年同期比99.9%の増、また繊維機械他は23百万円で前年同期比92.7%の減となりました。

当事業年度における売上高に関しましては、前年同期比1.0%の微減で7,736百万円となりました。圧縮機部門においては、前年同期に引き続き韓国向け石油化学プラント用特殊ガス圧縮機の大口輸出があったこと、また大手物流会社向けに天然ガス自動車用パッケージ型充填設備の大口出荷により6,802百万円と前年同期比22.1%の増、また繊維機械他部門においては前年同期において中国向けグラスファイバー用撚糸機の大口輸出があった反動に伴い934百万円と前年同期比58.4%の減となりました。

利益面に関しましては、上記のように売上はほぼ前年同期並みではあったものの、利益率の低いグラスファイバー用撚糸機の売上が減少する一方、圧縮機の売上の増加と利益率の改善により売上総利益は1,717百万円で前年同期比30.0%の増益、営業利益は販売費及び一般管理費の増加がありましたが842百万円で同63.2%の増益、経常利益も856百万円で同61.8%の増益、当期純利益は489百万円で同59.4%の増益となりました。

(次期の見通し)

昨年秋以降の世界的な金融・経済危機は、顧客企業の生産調整・設備投資の凍結や延期という形で、当社にも深刻な影響を及ぼしてきております。一時的な業績の低下は避けられないと予測しておりますが、強固な財務体質をバックに、設備の更新、技術競争力強化のための開発投資、人員の補強・人材育成等経営基盤の拡充に努め、来るべき景気回復の時期に備えたいと考えております。

尚、平成22年3月期の売上高は6,600百万円(前年同期比14.7%の減)、営業利益は400百万円(前年同期比52.5%の減)、経常利益は400百万円(前年同期比53.3%の減)、当期純利益は230百万円(前年同期比53.0%の減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産総額は8,971百万円で前事業年度末に比べ1,080百万円増加しました。この主な要因は、受取手形・売掛金の売上債権が927百万円減少しましたが、仕掛品等の棚卸資産が577百万円、また投資有価証券等が346百万円、現預金等が862百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債は4,039百万円で前事業年度末に比べ713百万円増加しました。この主な要因は、前受金が208百万円、未払法人税等が265百万円、未払費用が221百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の純資産は4,932百万円で前事業年度末に比べ366百万円増加しました。この主な要因は当事業年度の純利益489百万円と配当金の支払い101百万円によるものです。以上の結果、自己資本比率は55.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,410百万円と、前事業年度末に比べ862百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,369百万円であります(前年同期比572百万円増加)。

この増加は主に税引前当期純利益856百万円と売上債権の回収1,135百万円、及び棚卸資産の増加577百万円と法人税等の支払い225百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は415百万円であります(前年同期比402百万円減少)。

この減少は主に有価証券の取得による支出299百万円と投資有価証券の取得による支出82百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は92百万円であります(前年同期比21百万円増加)。

この減少は主に配当金の支払い101百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.7%	60.8%	60.5%	57.9%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	105.5%	98.8%	63.4%	45.1%	35.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	270.9%	※—	※—	26.1%	21.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.6倍	※—	※—	194.1倍	258.8倍

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の一層の強化の為、内部留保の拡充に努め、将来の業容拡大・企業価値の増大に向けた設備投資・開発投資に充当すると同時に、株主各位に安定的に配当を継続していくことを基本方針といたします。

この基本方針にもとづき当期の配当につきましては1株あたり8円(予想)としております。尚、次期の配当予想は6円(予想)であります。

尚、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。尚、中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日（平成21年4月28日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1. 材料価格高騰に関わるリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 品質問題に関わるリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 設備投資動向に関わるリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧ガス圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資動向に影響を受けるリスクがあります。当社といたしましてはこのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいりますが、経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品販売価格に関わるリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招くリスクがあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製品に関わるリスク

当社は高圧ガス保安法による規制を受ける圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品の欠陥等により製造物責任の賠償を求められるリスクがあります。このリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材の確保・育成

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用と適宜キャリア採用を行い事業の推進に対応しております。又、人材育成にも注力しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に関わるリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。これら前提条件と実際の結果が異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

前中期経営計画期間における実績値を踏まえて、2009年度を初年度とする2ヵ年の中期経営計画期間における目標とする経営指標を以下とします。

目標ROA：5% (過去3ヵ年の平均値 4.3%)

目標ROE：8% (過去3ヵ年の平均値 7.5%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2008年秋以降の世界的金融・経済危機は当社の経営にも極めて深刻な影響を及ぼしており、短期的には当社の業績は後退せざるを得ないと予測されますが、新中期経営計画における設備投資計画、研究開発投資計画、人材育成、その他施策を確実に実行し、中長期的な経営基盤の拡充を図り、将来の飛躍を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新を軸とした設備投資の実施
- ・ 技術開発、新製品開発への注力
- ・ 市場動向、経済環境を踏まえた営業戦略の推進
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 社内規定・制度等インフラの整備

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,081	1,210,446
受取手形	566,604	875,406
売掛金	2,629,361	1,392,825
有価証券	—	500,031
製品	44,040	9,425
原材料	298,477	334,955
仕掛品	1,337,104	1,910,271
貯蔵品	19,401	22,037
預け金	800,000	1,200,000
前払費用	5,007	12,982
繰延税金資産	133,741	252,061
その他	47,890	62,245
貸倒引当金	△9,700	△6,900
流動資産合計	6,620,009	7,775,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	724,918	726,985
減価償却累計額	△592,833	△603,856
建物(純額)	132,084	123,128
構築物	128,579	128,579
減価償却累計額	△101,882	△105,595
構築物(純額)	26,696	22,983
機械及び装置	1,632,040	1,612,540
減価償却累計額	△1,493,689	△1,489,682
機械及び装置(純額)	138,350	122,858
車両運搬具	18,082	22,794
減価償却累計額	△17,358	△18,708
車両運搬具(純額)	723	4,085
工具、器具及び備品	318,839	309,289
減価償却累計額	△297,134	△272,405
工具、器具及び備品(純額)	21,704	36,883
土地	447,525	447,525
リース資産	—	76,634
減価償却累計額	—	△9,280
リース資産(純額)	—	67,354
有形固定資産合計	767,084	824,820
無形固定資産		
ソフトウェア	203	3,941
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	3,082	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	232,164	78,731
長期前払費用	8,966	2,564
繰延税金資産	188,340	204,924
その他	71,595	77,785
投資その他の資産合計	501,067	364,005
固定資産合計	1,271,235	1,195,646
資産合計	7,891,244	8,971,436

(単位：千円)

㈱加地テック(6391)平成21年3月決算短信(非連結)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,531,518	1,587,875
買掛金	477,655	318,852
短期借入金	195,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	7,500	10,000
リース債務	—	15,665
未払金	4,155	2,381
未払費用	180,862	402,838
未払法人税等	124,098	390,084
未払消費税等	19,652	6,267
前受金	123,663	331,915
預り金	18,127	22,148
賞与引当金	147,500	180,000
受注損失引当金	12,000	10,800
流動負債合計	2,841,735	3,473,830
固定負債		
長期借入金	—	17,500
リース債務	—	55,705
退職給付引当金	419,905	412,729
役員退職慰労引当金	63,970	79,587
固定負債合計	483,876	565,522
負債合計	3,325,611	4,039,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,171,144	1,558,986
利益剰余金合計	1,937,744	2,325,586
自己株式	△40,358	△41,938
株主資本合計	4,540,394	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,227	4,736
繰延ヘッジ損益	13,011	690
評価・換算差額等合計	25,239	5,426
純資産合計	4,565,633	4,932,083
負債純資産合計	7,891,244	8,971,436

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,817,536	7,736,975
売上原価		
製品期首たな卸高	70,646	44,040
当期製品製造原価	6,458,174	5,971,447
合計	6,528,821	6,015,488
製品期末たな卸高	44,040	9,425
受注損失引当金繰入額	12,000	—
受注損失引当金戻入額	—	1,200
たな卸資産評価損	—	14,790
売上原価合計	6,496,781	6,019,653
売上総利益	1,320,755	1,717,322
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,630	25,100
役員報酬	70,455	92,759
給料手当及び賞与	298,843	295,348
賞与引当金繰入額	41,600	48,200
法定福利費	41,337	44,102
役員退職慰労引当金繰入額	13,996	15,616
退職給付費用	35,625	33,417
旅費及び通信費	49,609	52,082
減価償却費	7,183	12,466
賃借料	52,934	48,477
貸倒引当金繰入額	600	—
試験研究費	21,205	21,715
雑費	145,520	185,741
販売費及び一般管理費合計	804,542	875,028
営業利益	516,212	842,293
営業外収益		
受取利息	6,101	9,014
受取配当金	378	487
有価証券利息	4,962	8,083
保険配当金	3,062	2,000
保険事務手数料	809	721
厚生年金基金特別掛金戻戻金	—	14,426
貸倒引当金戻入額	—	2,800
その他	2,480	7,592
営業外収益合計	17,794	45,125
営業外費用		
支払利息	4,046	5,247
固定資産除却損	582	2,751
投資有価証券評価損	—	23,223
その他	119	11
営業外費用合計	4,748	31,233
経常利益	529,258	856,185
税引前当期純利益	529,258	856,185
法人税、住民税及び事業税	215,610	488,415
法人税等調整額	6,669	△121,696
当期純利益	306,978	489,466

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,845	1,171,144
当期変動額		
剰余金の配当	△101,679	△101,624
当期純利益	306,978	489,466
当期変動額合計	205,299	387,842
当期末残高	1,171,144	1,558,986
利益剰余金合計		
前期末残高	1,732,445	1,937,744
当期変動額		
剰余金の配当	△101,679	△101,624
当期純利益	306,978	489,466
当期変動額合計	205,299	387,842
当期末残高	1,937,744	2,325,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△37,732	△40,358
当期変動額		
自己株式の取得	△2,626	△1,579
当期変動額合計	△2,626	△1,579
当期末残高	△40,358	△41,938
株主資本合計		
前期末残高	4,337,721	4,540,394
当期変動額		
剰余金の配当	△101,679	△101,624
当期純利益	306,978	489,466
自己株式の取得	△2,626	△1,579
当期変動額合計	202,672	386,262
当期末残高	4,540,394	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,087	12,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,859	△7,491
当期変動額合計	△17,859	△7,491
当期末残高	12,227	4,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	13,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,011	△12,321
当期変動額合計	13,011	△12,321
当期末残高	13,011	690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,087	25,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,847	△19,812
当期変動額合計	△4,847	△19,812
当期末残高	25,239	5,426
純資産合計		
前期末残高	4,367,808	4,565,633
当期変動額		
剰余金の配当	△101,679	△101,624
当期純利益	306,978	489,466
自己株式の取得	△2,626	△1,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,847	△19,812
当期変動額合計	197,824	366,450
当期末残高	4,565,633	4,932,083

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,258	856,185
減価償却費	58,299	67,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,888	△7,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,652	15,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,357	△2,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	32,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,000	△1,200
受取利息及び受取配当金	△6,479	△9,502
保険配当金	△3,062	△2,000
支払利息	4,046	5,247
有価証券利息	△4,962	△8,083
固定資産除却損	565	2,711
固定資産売却損益(△は益)	—	△660
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,223
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△189,960	1,135,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,492	△577,666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	35,374	△37,285
仕入債務の増減額(△は減少)	496,181	△106,184
その他	507	196,994
小計	1,005,363	1,583,406
利息及び配当金の受取額	6,173	9,027
利息の支払額	△4,109	△5,293
利息の受取額	5,510	6,525
保険金の受取額	3,062	2,000
法人税等の支払額	△218,212	△225,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,786	1,369,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△299,741
有形固定資産の取得による支出	△11,676	△29,427
有形固定資産の売却による収入	—	1,065
無形固定資産の取得による支出	—	△4,300
投資有価証券の取得による支出	—	△82,011
投資有価証券の売却による収入	—	6
その他の支出	△995	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,671	△415,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△9,321
自己株式の取得による支出	△2,626	△1,579
配当金の支払額	△101,257	△101,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,884	△92,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671,230	862,365
現金及び現金同等物の期首残高	876,850	1,548,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,081	2,410,446

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">評価基準</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,567千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,750千円それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、当事業年度より4～12年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

<p>第75期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>第76期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得 日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金で あります。</p> <p>8 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理について 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>

（8）【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">97,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">9,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,948千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,500千円</td></tr> </table>	建物	97,669千円	構築物	6,027千円	機械装置	9,609千円	土地	61,641千円	計	174,948千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円	計	67,500千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">90,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,285千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td></tr> </table>	建物	90,996千円	構築物	5,158千円	機械装置	7,489千円	土地	61,641千円	計	165,285千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	17,500千円	計	87,500千円
建物	97,669千円																																						
構築物	6,027千円																																						
機械装置	9,609千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	174,948千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	7,500千円																																						
計	67,500千円																																						
建物	90,996千円																																						
構築物	5,158千円																																						
機械装置	7,489千円																																						
土地	61,641千円																																						
計	165,285千円																																						
銀行取引																																							
短期借入金	60,000千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																						
長期借入金	17,500千円																																						
計	87,500千円																																						
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																						
<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> </table>	受取手形	7,223千円	売掛金	7,056千円	<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">12,677千円</td></tr> </table>	受取手形	3,359千円	売掛金	12,677千円																														
受取手形	7,223千円																																						
売掛金	7,056千円																																						
受取手形	3,359千円																																						
売掛金	12,677千円																																						

（損益計算書関係）

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,205千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,715千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>

第75期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	233,453	9,155	—	242,608

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第76期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	242,608	7,520	—	250,128

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会（付 議予定）	普通株式	利益剰余金	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
748,081千円	1,210,446千円
預け金	預け金
800,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,548,081千円</u>	<u>2,410,446千円</u>

（リース取引関係）

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
工具器具備品	①リース資産の内容
取得価額相当額	有形固定資産
113,175千円	主として、電子機器（工具、器具及び備品）であります。
減価償却累計額相当額	②リース資産の減価償却の方法
78,834千円	重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
34,341千円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品
	取得価額相当額
	78,885千円
	減価償却累計額相当額
	56,715千円
	期末残高相当額
	22,170千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
12,171千円	8,199千円
1年超	1年超
22,170千円	13,970千円
計	計
34,341千円	22,170千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
15,333千円	12,171千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
15,333千円	12,171千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	31,571	20,379
小計	11,192	31,571	20,379
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	31,571	20,379

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	200,592
計	200,592

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,189	19,083	7,893
小計	11,189	19,083	7,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	82,871	59,648	△23,223
小計	82,871	59,648	△23,223
合計	94,061	78,731	△15,329

(注) 当事業年度において、その他有価証券の時価のある債券について23百万円、減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	500,031
計	500,031

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、関係課からの予約締結依頼に基づいて経理部が行い、取締役経理部長及び社長の承認を受けております。また、毎月ポジション管理を行って関係部署に報告しております。ポジション状況については取締役会においても報告を行っており、取締役会で監視される体制となっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第75期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

第76期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

第75期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第76期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第75期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	転籍2人 出向1人	役員契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	35,773	受取手形	7,223
										売掛金	7,056

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京 都 千代 田 区	1,270,000	丸紅グル ープに 対する 貸付業 務	—	—	資金取引	余裕資金の 運用	400,000	預け金	800,000
								利息の受取	5,015	—	—
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅テクノ システム㈱	東京 都 千代 田 区	480,000	各種産業 向機器 の販売	—	—	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	3,874	売掛金	718
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅プロテ ックス㈱	東京 都 新宿 区	495,000	環境関連 事業及 び設備 の販売	—	兼任2人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	12,000	—	—
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅テクマ テックス㈱	東京 都 千代 田 区	480,000	特殊産業 用機械 機器卸 売業	—	兼任2人	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械 の販売	2,133,103	受取手形	146,354
										売掛金	444,202

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅㈱	東京都 千代田区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	転籍 2人 出向 1人	役員契約 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	36,700	受取手形	3,359
										売掛金	12,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都 千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務	—	—	資金取引	余裕資金の運用	400,000	預け金	1,200,000
								利息の受取	7,828	—	—
その他の 関係会社 の子会社	丸紅テクノシステム㈱	東京都 千代田区	480,000	各種産業向機器の販売	—	—	当社製品の販売	営業取引圧縮機 の販売	1,729	売掛金	564
その他の 関係会社 の子会社	丸紅テクマテックス㈱	東京都 千代田区	480,000	特殊産業用機械機器卸売業	—	兼任 2人	当社製品の販売	営業取引 繊維機械の 販売	665,058	受取手形	209,167
								売掛金		49,920	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

第75期 (平成20年3月31日)		第76期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 59,000千円		賞与引当金 72,000千円
	退職給付引当金 167,962千円		退職給付引当金 165,091千円
	ゴルフ会員権の評価損 9,816千円		ゴルフ会員権の評価損 9,816千円
	役員退職引当金 25,588千円		役員退職引当金 31,834千円
	試験研究費 33,329千円		試験研究費 32,378千円
	未払事業税他 41,411千円		投資有価証券評価損 9,289千円
	繰延税金資産合計 337,107千円		未払事業税他 149,483千円
	繰延税金負債		繰延税金資産小計 469,893千円
	その他有価証券評価差額金 △6,351千円		評価性引当額 △9,289千円
	繰延ヘッジ損益 △8,674千円		繰延税金資産合計 460,604千円
	繰延税金負債合計 △15,025千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 322,081千円		その他有価証券評価差額金 △3,157千円
			繰延ヘッジ損益 △460千円
			繰延税金負債合計 △3,617千円
			繰延税金資産の純額 456,986千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
	住民税均等割等 0.9		住民税均等割等 0.6
	その他 △0.0		その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%

(退職給付関係)

第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,130,875千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">240,207千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△890,668千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">343,594千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,168千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">419,905千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,130,875千円	(2) 年金資産残高	240,207千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△890,668千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円	(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	419,905千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,024,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△865,924千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">294,509千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,024,980千円	(2) 年金資産残高	159,056千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円	(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	412,729千円
(1) 退職給付債務	△1,130,875千円																																								
(2) 年金資産残高	240,207千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△890,668千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	343,594千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	127,168千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	419,905千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	419,905千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,024,980千円																																								
(2) 年金資産残高	159,056千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	412,729千円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,432千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,219千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,351千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,806千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	56,432千円	(2) 利息費用	25,219千円	(3) 期待運用収益	△11,351千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	130,806千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,617千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,407千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,878千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,863千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	52,689千円	(2) 利息費用	22,617千円	(3) 期待運用収益	△8,407千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	130,863千円								
(1) 勤務費用	56,432千円																																								
(2) 利息費用	25,219千円																																								
(3) 期待運用収益	△11,351千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,420千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	130,806千円																																								
(1) 勤務費用	52,689千円																																								
(2) 利息費用	22,617千円																																								
(3) 期待運用収益	△8,407千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	130,863千円																																								
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年					
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円56銭	1株当たり純資産額	291円32銭
1株当たり当期純利益	18円12銭	1株当たり当期純利益	28円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第75期 (平成20年3月31日)	第76期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,565,633	4,932,083
普通株式に係る純資産額(千円)	4,565,633	4,932,083
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	242,608	250,128
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,937,392	16,929,872

2 1株当たり当期純利益

	第75期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	306,978	489,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,978	489,466
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,269	16,932,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成21年2月20日開示済み。

(氏名) (現職4月1日現在)

1. 新任取締役候補者

野村 和史 大阪支店長
石原 祥行 生産管理部長

2. 退任予定取締役

山末 三 社長補佐
石野 開 社長補佐

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,415,398	7,590,313	+40.2
繊維機械他	2,161,200	886,214	△59.0
合計	7,576,598	8,476,528	+11.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,189,570	8,505,057	+63.9
繊維機械他	1,017,322	634,656	△37.6
合計	6,206,892	9,139,713	+47.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	5,569,279	6,802,176	+22.1
繊維機械他	2,248,256	934,798	△58.4
合計	7,817,536	7,736,975	△1.0

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	1,377,493	24.7	2,690,638	39.6
繊維機械他	1,992,307	88.6	330,460	35.4
合計	3,369,800	43.1	3,021,099	39.0

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合で記載しております。

2 最近2事業年度ける主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	89%	東南アジア	6%	中近東	4%
当事業年度	東アジア	78%	東南アジア	14%	中近東	5%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注残高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	1,705,155	3,408,036	+99.9
繊維機械他	323,710	23,568	△92.7
合計	2,028,865	3,431,604	+69.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。